



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小町 博之 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	117	△30.0	△20	—	△20	—	△23	—
2022年3月期第1四半期	167	27.1	△10	—	△9	—	△20	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.53	—
2022年3月期第1四半期	△9.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	698	313	44.9	155.55
2022年3月期	767	337	44.0	167.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 313百万円 2022年3月期 337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	7.7	70	1137.8	70	636.8	60	834.8	29.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,080,000株	2022年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	63,759株	2022年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,016,241株	2022年3月期1Q	2,016,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、各種政策の効果や国内外におけるワクチン接種の普及とともに消費活動が再開する等、経済活動の回復が期待されています。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化及び急速な円安進行による原材料価格の高騰などにより、景気下振れリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、昨今の新型コロナウイルス感染者の急増が新たな懸念材料となっております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、事業の強化やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しており、今後の成長に不可欠な分野に対しての投資需要は継続して期待されております。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

これらの主要施策に基づいて、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供、行政及び自治体との連携によるDX関連需要を取り込む活動を進めております。

以上の結果、売上高は117,074千円(前年同期比30.0%減)となりました。利益面におきましては、営業損失は20,694千円(前年同期は営業損失10,875千円)、経常損失は20,432千円(前年同期は経常損失9,540千円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,250千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20,120千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間における流動資産の残高は603,488千円となり、前連結会計年度末に比べ56,576千円減少いたしました。これは主に現預金の減少10,064千円、受取手形、売掛金および契約資産の減少46,363千円によるものであります。固定資産の残高は94,869千円となり、前連結会計年度末に比べ12,586千円減少となりました。これは主に投資有価証券が11,280千円減少したためであります。

この結果、総資産の残高は698,358千円となり前連結会計年度末に比べ69,162千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は130,617千円となり前連結会計年度末に比べ23,879千円減少しました。これは主に買掛金が35,369千円減少、未払法人税等が15,507千円減少したためであります。固定負債の残高は254,100千円となり前連結会計年度末に比べ21,389千円減少しました。これは主に長期借入金が25,002千円減少(一年未満の短期借入金に振替)したためであります。

この結果、総負債の残高は384,717千円となり前連結会計年度末に比べ45,269千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は313,640千円となり前連結会計年度末に比べ23,894千円減少しました。これは主に利益剰余金が23,251千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(2022年5月13日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,972	494,908
受取手形、売掛金及び契約資産	114,415	68,052
仕掛品	379	2,036
貯蔵品	277	254
前払費用	17,061	17,366
その他	22,958	20,869
流動資産合計	660,064	603,488
固定資産		
有形固定資産	5,255	5,211
無形固定資産	10,600	10,600
投資その他の資産		
投資有価証券	72,528	61,248
繰延税金資産	3,348	1,522
その他	15,723	16,287
投資その他の資産合計	91,599	79,058
固定資産合計	107,455	94,869
資産合計	767,520	698,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,995	8,626
未払法人税等	16,024	517
賞与引当金	14,005	10,491
短期借入金	33,336	58,338
その他	47,134	52,643
流動負債合計	154,496	130,617
固定負債		
長期借入金	106,664	81,662
退職給付に係る負債	151,671	155,568
繰延税金負債	17,153	16,869
固定負債合計	275,489	254,100
負債合計	429,986	384,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	42,269	19,018
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	297,815	274,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	39,075
その他の包括利益累計額合計	39,718	39,075
純資産合計	337,534	313,640
負債純資産合計	767,520	698,358

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	167,440	117,074
売上原価	131,518	89,146
売上総利益	35,922	27,928
販売費及び一般管理費	46,797	48,623
営業損失(△)	△10,875	△20,694
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
助成金収入	1,115	—
受取家賃	—	371
その他	793	38
営業外収益合計	1,909	411
営業外費用		
支払利息	575	149
営業外費用合計	575	149
経常損失(△)	△9,540	△20,432
特別利益		
投資有価証券売却益	—	222
特別利益合計	—	222
特別損失		
訴訟関連費用	—	1,092
特別損失合計	—	1,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,540	△21,301
法人税、住民税及び事業税	10,657	122
法人税等調整額	△77	1,826
法人税等合計	10,579	1,948
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,120	△23,250
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,120	△23,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,547	△643
その他の包括利益合計	△8,547	△643
四半期包括利益	△28,667	△23,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,667	△23,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第46期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第46期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。